

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇留嶋 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目1番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目1番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高(千円)	-	-	-	4,012,487	4,298,805
経常利益(経常損失) (千円)	-	-	-	108,946	127,698
当期純損失(千円)	-	-	-	408,487	408,190
純資産額(千円)	-	-	-	2,055,156	1,465,618
総資産額(千円)	-	-	-	4,996,909	3,009,581
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	389.11	278.67
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	76.22	77.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	40.9	48.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	-	135,813	259,060
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	-	110,803	17,095
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	-	121,041	194,296
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	-	-	-	601,214	714,819
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	169 [26]	158 [19]

- (注) 1. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高(千円)	2,743,068	2,551,700	3,114,567	1,600,251	656,023
経常利益(経常損失) (千円)	49,813	30,347	99,135	17,469	199,380
当期純利益(当期純損失) (千円)	113,602	200,469	138,230	461,458	295,823
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)
純資産額(千円)	2,692,330	2,478,178	2,558,852	1,993,060	1,692,390
総資産額(千円)	4,701,067	4,211,725	4,195,346	2,864,854	2,486,518
1株当たり純資産額 (円)	493.04	453.89	468.66	378.92	321.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	20.90	36.71	25.31	86.11	56.25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.3	58.8	61.0	69.5	68.1
自己資本利益率(%)	-	-	5.5	-	-
株価収益率(倍)	-	-	31.4	-	-
配当性向(%)	-	-	23.6	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	49,935	68,407	305,054	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	126,605	412,124	59,116	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	339,402	398,225	43,148	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	2,137,540	1,258,782	969,696	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	135 [15]	112 [9]	109 [8]	12 [1]	13 [0]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期及び第38期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第39期については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第40期及び第41期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第37期及び第39期は、関係会社がないため、第38期については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
4. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和45年5月	株式会社多摩川電子を横浜市港北区に設立、高周波回路素子の開発・製造・販売を開始。
昭和52年4月	本社工場を神奈川県高座郡綾瀬町上土棚に移転。
昭和60年4月	神奈川県綾瀬市上土棚に、新工場(綾瀬工場)を新設し、計測機器製品の生産体制の強化を図る。

年月	沿革
昭和62年10月	関連会社株式会社武川エレクトロニクスを山梨県北巨摩郡武川村に設立し、化合物半導体組立・試験事業を開始。
平成6年10月	本社・工場新社屋を、神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23（現所在地）に建設し、移転。
平成9年4月	子会社株式会社武川エレクトロニクスを吸収合併し、化合物半導体組立・試験事業に進出。 山梨事業所を山梨県北巨摩郡武川村に新設。
平成9年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設。
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年1月	山梨事業所に新工場を建設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	山梨工場を閉鎖。
平成19年10月	会社分割により株式会社多摩川ホールディングスに商号変更。 株式会社多摩川電子、アプライト・テクノロジーズ社を子会社化。
平成21年1月	株式会社多摩川電子が子会社として株式会社韓国多摩川電子を設立。

3【事業の内容】

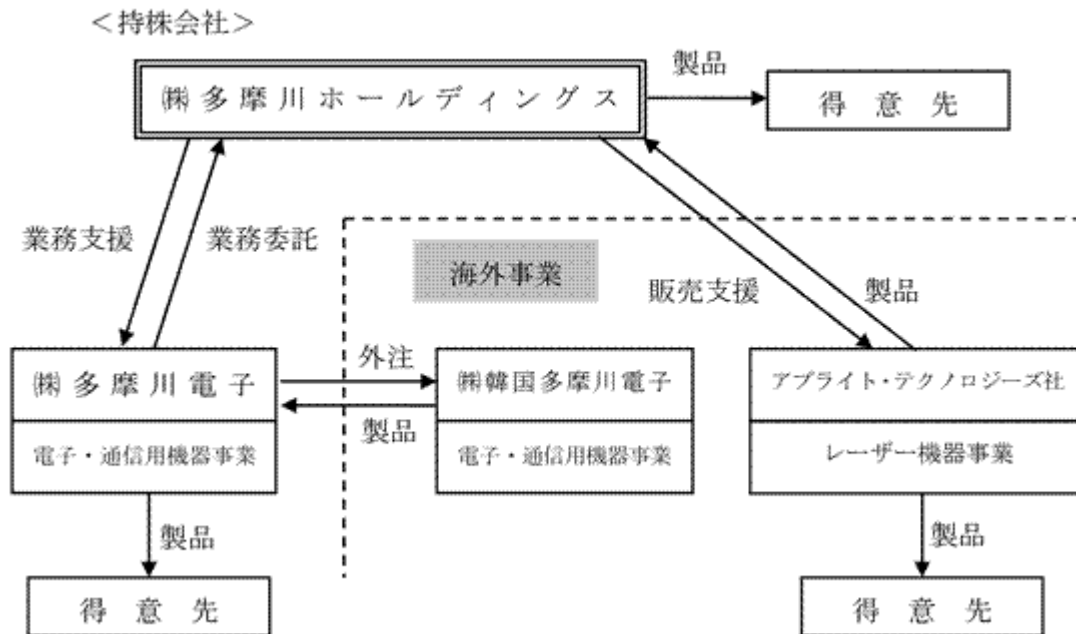
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社多摩川ホールディングス）、子会社8社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業機械の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子・通信用機器事業... 主要な製品はフィルタ、アンテナ共用器、減衰器、切替器、分配器、移相器、方向性結合器、アンプ、発振器、プログラマブルアッテネータ、ノイズジェネレータ、TVサテライトオシレータ、C/N比試験器、O/E、E/Oコンバータ等であります。
製造及び販売は子会社である株式会社多摩川電子がおこなっております。
- (2) レーザー機器事業..... 主要な製品はHDD用レーザー加工装置、CRT用レーザー切断装置等であります。
製造は当社の子会社であるアプライト・テクノロジー社の子会社であるレーザーリサーチ社がおこなっており、販売は当社及びアプライト・テクノロジー社及び同社グループ子会社がおこなっております。
- (3) その他事業..... 当連結事業年度より、当社が開始した新事業で、企業の合併、提携、営業権の譲渡等の調査、企画およびそれらの斡旋、仲介およびコンサルタントを業務としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱多摩川電子 (注)3、4	神奈川県綾瀬市	310,000	電子・通信用機器事業	100	当社電子・通信用機器を製造している。 役員の兼任有り。 資金援助あり。
アプライト・テクノロ ジーズ社	シンガポール	シンガポールドル 11,048,655	レーザー機器事業 グループの持 株会社	97.36	レーザー機器事業会社 グループの経営管理 役員の兼任有り。 資金援助あり。
レーザー・リサーチ社 (注)3、4	シンガポール	シンガポールドル 8,618,200	レーザー機器製 造・販売事業	99.18 (99.18)	アプライト・テクノロ ジーズ社の子会社 役員の兼任有り。 資金援助あり。
ルサージュ・システム 社	シンガポール	シンガポールドル 750,000	レーザー機器販 売事業	100 (100)	アプライト・テクノロ ジーズ社の子会社 役員の兼任有り。
レーザー・リサーチ社 (米国)	米国	USドル 162,250	レーザー機器研 究・開発	99.18 (99.18)	レーザー・リサーチ社 の子会社
ルサージュ・システム 社(BVI)	英国領 バージン諸島	シンガポールドル 2	-	99.18 (99.18)	レーザー・リサーチ社 の子会社
ルサージュ・システム 社(香港)	中華人民共和国(香 港)	香港ドル 0.19	-	99.18 (99.18)	レーザー・リサーチ社 の子会社 役員の兼任有り。
㈱韓国多摩川電子	大韓民国	韓国ウォン 400,000,000	電子・通信用機 器事業	100 (100)	㈱多摩川電子の子会社 役員の兼任有り。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱多摩川電子及びレーザー・リサーチ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱多摩川電子

- (1) 売上高 3,247,894千円
- (2) 経常利益 158,600千円
- (3) 当期純利益 163,114千円
- (4) 純資産額 993,352千円
- (5) 総資産額 1,693,812千円

レーザー・リサーチ社

- (1) 売上高 1,019,403千円
- (2) 経常利益 383,368千円
- (3) 当期純利益 369,944千円
- (4) 純資産額 263,179千円
- (5) 総資産額 479,647千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電子・通信用機器事業	115	(18)
レーザー機器事業	42	(1)
その他事業	1	(0)
合計	158	(19)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	40.1	7.1	5,322,057

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、以前より懸案となっていた米国のサブプライムローン問題が顕在化し、米国を震源とする金融危機が世界の経済にも大きな影響を与え、未曾有の経済危機が波及しました。特にリーマン・ブラザーズが破綻した第3四半期以降は自動車、半導体をはじめとする主要業種で急激な景気の悪化が見られ、一部有力企業による雇用調整が社会問題にもなりました。

当社グループの主要な事業である電子・通信用機器関連の業界においても、第3四半期以降受注高が減少傾向にありましたが、3.9世代の標準化や2GHz帯TDD、3.5世代の高度化等の制度整備が行われ、それに伴った新しい引合いが徐々に増えてきました。地上波デジタル放送関連機器は中継装置等を中心に比較的底堅く推移しました。

また、レーザー機器事業部門は国内での製品販売を推進した結果、レーザー・インデックス・マーキング装置が売上を伸ばしましたが、第3四半期以降はHDDメーカーの設備投資低迷の影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、従来からの課題であった品質の向上を推し進めるとともに、携帯電話設備関連の受注獲得はもとより、デジタル放送設備市場や防衛、防災関連市場に対する営業展開を図ってまいりました。また、海外子会社の製品であるレーザー機器の国内及び近隣諸国における販路開拓など、受注の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、第3四半期以降、市場環境の悪化に伴う落込みはありましたが、前半に計画を上回る売上高を上げることが出来たため、当初計画を上回る4,298百万円（前年同期比7.1%増）となりました。受注高は3,927百万円（同9.1%減）となりました。

損益面では、減価償却の増加によるコスト増や、第3四半期以降の売上高減少に伴う固定費負担を補うことが出来なかったため、営業損失68百万円（前年同期は営業利益118百万円）、経常損失127百万円（前年同期は経常利益108百万円）となりました。当期純利益につきましては、子会社の固定資産に係る減損損失204百万円、関係会社整理損失引当金繰入額35百万円、一部保有有価証券の時価下落に伴う評価損28百万円、及び、のれんの償却36百万円を計上したことに伴い、当期純損失408百万円（前年同期は当期純損失408百万円）となりました。

部門別では、電子・通信用機器事業部門は、第2四半期までは前年度後半からの高水準な売上高を維持しておりましたが、800MHz帯周波数再編への対応に伴う、携帯電話基地局についての設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、受注高は前期比26.9%減少し、売上高は3,247百万円（同14.2%減）となりました。レーザー機器事業部門は、売上高は1,043百万円（同356.0%増）となりました。主な納入先はハードディスクの世界トップシェアを持つ優良企業であり、同社の生産するハードディスクの生産に当社グループ子会社の製品が使用されております。

所在地別では、日本は主に電子・通信用機器事業につきまして、売上高3,483百万円（前年同期は3,783百万円）となり、営業損失が3百万円（前年同期は営業利益90百万円）となりました。また、シンガポールは主にレーザー機器事業につきまして、売上高814百万円（前年同期は228百万円）となり、営業損失が64百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少等の資金減少要因があったものの、売上債権の減少、有価証券の売却による収入等の資金増加要因により、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、当連結会計年度末には714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は259百万円（前連結会計年度は135百万円の資金流出）となりました。

これは主に売上債権の減少966百万円、仕入債務の減少727百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円（前連結会計年度は110百万円の資金流出）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出201百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は194百万円（前連結会計年度は121百万円の資金流出）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出296百万円、社債の償還による支出133百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電子・通信用機器事業(千円)	3,176,932	82.5
レーザー機器事業(千円)	1,043,561	456.0
合計(千円)	4,220,493	103.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子・通信用機器事業	2,940,399	73.2	513,601	62.8
レーザー機器事業	984,104	324.8	14,641	19.8
合計	3,924,503	90.8	528,242	59.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電子・通信用機器事業(千円)	3,247,894	85.8
レーザー機器事業(千円)	1,043,561	456.0
その他事業(千円)	7,350	-
合計(千円)	4,298,805	107.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	777,712	19.4	656,613	15.2
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	932,604	23.2	634,806	14.7

- (注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

(電子・通信用機器事業)

携帯電話通話方式の国際化基準への統一に加え、加入者系無線LAN、高度道路交通システムや放送のデジタル化導入など、通信のインフラ整備に係る市場の需要は将来に向けて大きく増大することが見込まれる中で、低価格化や短納期化等の要求に対応していくために、技術力の強化並びに品質・コスト・納期に対する一層の改善の必要性に迫られております。

(レーザー機器事業)

前連結会計年度より開始したレーザー機器事業については、主要なハードディスクメーカーにハードディスクの表面加工装置を供給しておりました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

(電子・通信用機器事業)

製品開発力の強化

通信に係る技術革新が急速に進展する状況において、当社が得意とする高周波無線技術を基幹技術として、市場のニーズに適合した製品を、どこよりも早く製品化する技術力の強化。

市場競争力の向上

市場において競合他社に優位に立ち、市場競争力を向上させるためのコストダウンの強化と、納期の短縮及び品質向上のための諸施策の実施。

量産技術の確立

第3世代型規格携帯電話設備やデジタル放送設備など、従来の多品種少量生産から多品種大量生産に対応するための量産製造技術の確立。

(レーザー機器事業)

レーザー機器事業につきましては、シンガポール他にグループ会社を所有するアプライト・テクノロジーズ社が行っておりました。2007年10月に同社を取得して以来、役員を派遣し社内体制の整備と業績向上を目指しておりました。

当連結会計年度の世界的大不況により、ハードディスク関連設備の需要は大幅に減退し、レーザー機器事業は不振に陥りました。

(3) 対処方針

(電子・通信用機器事業)

製品開発力の強化

当社グループでは、市場調査に基づき市場ニーズを先取りした新製品の研究開発を行い、顧客に提案活動を行うとともに、顧客からの要求による新製品の開発を行っております。

このため、製品開発のための技術ノウハウなどをこれらの研究開発を通じて実践強化する他、外部交流（大学及び研究機関）を図り技術力の強化を図ります。

市場競争力の向上

コストダウンによる低価格化の実現のため、製品ごとに材料費、外注費、工数など原価の見直しを行うほか、既存製品の設計の見直しを行い、製品製造工程の単純化を図るとともに設計の標準化、材料の標準化、製品の試験の自動化などを図ります。

量産技術の確立

量産化に対応するため、組立・配線作業体制の強化並びに内製化の整備、測定器設備の増強及び、製造管理体制を強化し量産技術の確立を図ります。

(レーザー機器事業)

レーザー技術の応用による、ハードディスク関連設備以外の新事業分野への展開等業績改善策を迫り参るとともに、今後の事業展開について検討をいたしておりました。

(4) 具体的な取組状況等

(電子・通信用機器事業)

製品開発力の強化

高周波技術に特化した技術者の人材を強化し、期初に定められたテーマに基づき、製造部門と営業部門が連携を取り、新製品の研究開発・製造を行っております。

主として、将来需要の見込まれるミリ波帯のデバイス機器品、システム機器品の研究開発に的を絞り、試作品の提供を行っております。

市場競争力の向上

製品ごとに、設計の見直し、使用する部材の見直しを図り、原価の低減を行うと共に、定期的に会議を開催し、各部門の生産計画に基づいて、全社レベルでの負荷調整を図り、納期の短縮に努める他、品質管理部門の主導のもと、品質上の問題点の徹底した分析を行いその対応策を水平展開することにより、品質の向上を図っております。

量産技術の確立

少量多品種生産から今後の大量多品種生産に対応するため、外部の組立・配線体制の強化並びに内製化率の向上を図り、又、自動化設備の導入を推進し、生産量の増加に対応した体制の確立を図っております。

(レーザー機器事業)

平成21年5月15日開催の当社取締役会において、レーザー事業の継続は極めて困難であると判断し、アプライト・テクノロジー社の解散を決議いたしました。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子・通信用機器事業の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社グループは、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の売上先への依存

当社グループの売上高の約60%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社グループの業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループの将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、当社グループの基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出荷後の製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響がでる可能性があります。

当社グループの製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及び可能性があります。

(6) 海外投資に伴うリスク

当社グループは、M&Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。また、取得した海外子会社に関連する取引については、現地の経済状況、為替や金利の変動、天変地異、治安の悪化、法規制、雇用状況等により経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

多摩川電子は情報通信社会の発展に対応していくため、モバイル・ワイヤレス分野、放送分野、防衛分野、防災分野、交通分野ごとのカテゴリーに分け高周波無線通信技術を中心とした、要素技術の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、今後予測される市場ニーズやマーケット情報に基づいて、設計部門がおこなっており、毎月開催される総合会議において、その進捗状況など研究成果を確認し、新しい受注に結びつけるよう活動しております。研究開発スタッフは30名で、日常業務をおこなう傍ら開発業務をおこなっております。

研究開発の成果としては、次世代携帯電話設備用のフィルタ、共用器及びアンプ、マイクロ波帯フィルタ、地上波デジタル放送用フィルタ、防災向けデバイス、広帯域電子式アッテネータ、デジタル放送設備用の高電力カプラー、小型ローカル発振器、光製品、及び携帯電話設備用屋外高電力デバイスなどのコンポーネントのほかこれらを複合化させたモジュールや特機製品です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、168百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,244百万円（前年同期比39.7%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金が819百万円、売上債権が1,033百万円、棚卸資産が345百万円となっております。このうち売上債権は、おもに大手通信機器メーカーに対するものであり、不良債権率は0.1%以下となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、764百万円（前年同期比40.0%減）となりました。主な内訳は、土地、建物等の有形固定資産が450百万円、無形固定資産が47百万円、投資その他の資産が266百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,226百万円（前年同期比46.5%減）となりました。主な内訳は、仕入債務が511百万円、1年以内返済予定の長期借入金を含む借入金が373百万円、1年以内償還予定社債が133百万円などとなっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、317百万円（前年同期比51.1%減）となりました。主な内訳は、社債が132百万円、長期借入金が83百万円などとなっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,465百万円（前年同期比28.7%減）となりました。主な内訳は、資本金1,029百万円、資本剰余金1,023百万円、利益剰余金 619百万円などとなっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は3,927百万円、売上高は4,298百万円となりました。

損益面では、売上高の伸張に伴い、営業損失は68百万円、経常損失は127百万円となりました。

当期純利益につきましては、一部保有有価証券の時価下落に伴う評価損28百万円、及びのれんの償却36百万円を計上したことなどにより、当期純損失408百万円となりました。

(電子・通信用機器事業部門)

当連結会計年度における売上高は、第2四半期までは前年度後半からの高水準な売上高を維持しておりましたが、設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、厳しい状況で推移いたしました。

売上高につきましては、3,247百万円となっており、売上高の減少に比べ営業費用が前年同期比7.7%の減少にとどまったことが、営業損失となりました。

(レーザー機器事業部門)

当連結会計年度における売上高は、ハードディスクの世界トップシェアを持つ優良企業に対してであり、当社グループ子会社の製品が使用されております。しかし、世界的な大不況によりHDD関連設備の需要が大幅に減退し推移いたしました。

売上高につきましては、1,043百万円となっており、売上高に対し営業費用が大きく圧迫し、営業損失となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、当社の事業規模の拡大及び収益体制の強化を図り、強固な経営基盤を築くために、当社グループが得意とする高周波無線技術を基幹とする事業において、更なる技術者の確保・養成及び新製品の開発に注力するとともに、関連企業との技術協力、業務提携等を視野に入れた経営戦略の実現を図ってまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めておりますが、情報通信業界は国内外の景気に大きく影響されやすく、昨今の米国等の経済状況をみますと、当社グループを取り巻く事業環境は決して明るいものではありません。

当社グループといたしましては、既存の高周波無線技術にかかわる事業において、新製品の開発及び営業力の強化を図ること、また海外子会社につきましては内部統制の確立・浸透を通じて強固な事業基盤を確立することを方針として取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備の特段の新設および除却並びに売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用機器事業	統括業務施設他	115,857	-	-	6,647	79,350 (825)	201,854	12 (0)
東京事務所 (東京都中央区)	その他事業	事務関係施設	-	-	-	1,512	-	1,512	1 (0)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)		
㈱多摩川電子	本社工場 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用機器事業	機器設計・ 製造設備他	1,088	2,149	-	81,619	-	84,857	102 (18)

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社は建物及び構築物並びに土地の一部を賃借しており、賃借料は5,147千円であります。

3. 従業員数の()は外書で、臨時雇用者の平均人数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設はありません。高価な計測機器等につきましては、受注と生産計画を勘案し、短期的な使用分については、レンタルにより対処するなど、きめ細かな管理を行っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修・除却計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,840,000
計	21,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,461,000	5,461,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	5,461,000	5,461,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月30日 (注)1	41,000	5,461,000	18,163	1,029,413	18,122	1,196,022
平成20年6月10日 (注)2	-	5,461,000	-	1,029,413	172,217	1,023,804

(注)1. 新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の権利行使

発行株数 41,000株

行使価額 885円 資本組入額 443円

払込金総額 36,285千円

2. 当社は、平成20年6月10日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項第2号および第3号の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少を決議し、利益剰余金に振替える処理をおこなっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	18	11	-	700	742	-
所有株式数(単元)	-	87	21	54	2,567	-	2,729	5,458	3,000
所有株式数の割合(%)	-	1.60	0.38	0.99	47.03	-	50.00	100	-

(注) 自己株式201,648株は、「個人その他」に201単元及び「単元未満株式の状況」に648株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シービーエスジーバンクジュリアスベアシンガポールブランチ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	Bahnhofstrasse 36, P.O.Box CH-8010 Zurich Switzerland (東京都品川区東品川2-3-14)	1,437	26.31
イーエフジーバンクホンコン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18th Floor International Commerce Centre 1 Austin Road West Kowloon, Hong Kong (東京都千代田区丸の内2-7-1)	420	7.69
ビーエヌピーパリパウエルスマネージメントシンガポールブランチ (常任代理人 ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド)	20 Collyer Quay #18-01 Tung Centre Singapore 049319 (東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー)	330	6.04
コメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	8 Shenton Way, #36-01 Temasek Tower, Singapore 068811 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	291	5.32
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201	3.69
高木 勝義	東京都大田区	167	3.05
林 正弘	神奈川県横浜市泉区	112	2.05
堀 正人	静岡県伊東市	103	1.89
関 喜良	東京都世田谷区	102	1.86
山口 良一	東京都墨田区	92	1.68
計	-	3,256	59.62

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったコメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド及びデービーエスバンクリミテッド700112は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったシービーエスジーバンクジュリアスベアシンガポールブランチは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,257,000	5,257	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,461,000	-	-
総株主の議決権	-	5,257	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中 3-11-23	201,000	-	201,000	3.68
計	-	201,000	-	201,000	3.68

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	488	63,482
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	201,648	-	201,648	-

3【配当政策】

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

しかしながら、当期につきましては、単体決算上、投資有価証券評価損や関係会社株式評価損など、494百万円の特別損失の計上等により十分な分配可能額を確保するのが困難となりました。

次期配当につきましても、現時点の財政状態及び来期の経営成績の見込みから、未定となっておりますが、安定的且つ継続的な配当を実施すべく最大限の復配努力を行う予定です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
最高(円)	1,790	1,225	1,166	795	215
最低(円)	367	430	630	151	88

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価は、いずれも日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	121	138	133	115	111	100
最低(円)	88	110	112	107	90	99

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	宇留嶋健二	昭和30年8月2日生	昭和54年4月 和光証券株式会社(現みずほ証券株 式会社)入社 平成14年5月 日本協栄証券株式会社 経営企画部 長 平成16年1月 株式会社ヤマノホールディングス 経営企画部長 平成19年5月 株式会社ブイエール 取締役 平成20年10月 当社入社 執行役員 平成21年4月 当社アドバイザー 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	山越 裕介	昭和25年2月1日生	昭和48年4月 清原株式会社入社 昭和57年4月 和光証券株式会社(現みずほ証券株 式会社)入社 平成4年4月 Wako Merchant Bank (Singapor e) Ltd. 取締役社長 平成7年4月 和光証券株式会社(現みずほ証券株 式会社)国際業務部長 平成11年12月 同社大阪金融法人部長 平成16年4月 株式会社大阪証券取引所調査役 平成18年6月 サンライズキャピタル証券株式会 社代表取締役 平成19年4月 当社アドバイザー 平成19年6月 当社代表取締役副社長 総務部、内部 監査、情報開示担当 平成19年10月 株式会社多摩川電子 代表取締役副 社長 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	佐々木 匡	昭和29年6月21日生	昭和59年1月 株式会社富士通山梨エレクトロニク ス(現ユーディナデバイス株式会 社)入社 平成12年4月 同社品質管理部部長 平成15年1月 当社入社 品質保証部部長 平成16年4月 当社品質保証部部長兼山梨工場部長 平成17年4月 当社製造統括部部長 平成17年6月 当社取締役 製造統括担当 平成17年10月 当社取締役 デバイス機器部、システ ム機器部、品質保証部、資材部担当 平成19年6月 当社常務取締役 デバイス機器部、品 質保証部、資材部担当 平成19年10月 株式会社多摩川電子常務取締役 デ バイス機器部、資材部担当 平成20年5月 同社常務取締役 製造部、設計部、営 業部担当 平成20年6月 同社専務取締役 製造部、設計部、営 業部担当 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年2月 株式会社韓国多摩川電子 取締役 平成21年6月 株式会社韓国多摩川電子 代表取締 役社長(現任) 平成21年6月 株式会社多摩川電子 代表取締役社 長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	増山 慶太	昭和50年10月3日生	平成13年4月 エンゼル証券株式会社入社 平成16年10月 フェニックスパートナー株式会社入社 平成17年6月 フェニックスパートナー株式会社 執行役員 平成17年12月 ジェイ・ブリッジ株式会社入社 平成20年5月 東京パークエンジニアリング株式会 社 取締役(現任) 平成21年5月 当社アドバイザー 平成21年6月 株式会社多摩川電子取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	橋本 昇	昭和47年2月27日生	平成8年4月 株式会社インフォテックコーポレー ション取締役 平成16年3月 ニューダイナミックコンサルタンツ 株式会社(現ジェイ・キャピタルマ ネジメント株式会社)取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成18年9月 JCMアセットマネジメント株式会 社取締役 平成19年4月 当社アドバイザー 平成19年6月 当社取締役 平成19年10月 当社代表取締役社長 平成19年10月 アプライト・テクノロジーズ社取締 役 平成19年10月 株式会社多摩川電子取締役 平成21年2月 株式会社韓国多摩川電子 代表取締 役社長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	27
取締役	-	日下 成人	昭和37年1月15日生	平成元年4月 株式会社クサカ入社 平成11年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	平山 和明	昭和26年1月22日生	昭和45年7月 富士通株式会社入社 昭和59年5月 株式会社富士通山梨エレクトロニクス 出向 平成元年4月 同社品質管理課長 平成11年7月 株式会社多摩川電子(現 多摩川 ホールディングス)第一製造部長 平成14年4月 当社製造本部 第三製造部長 平成14年9月 当社入社 品質保証部長 平成15年8月 当社営業部長 平成17年4月 当社資材部長 平成18年11月 当社品質保証部長兼資材部長 平成19年10月 株式会社多摩川電子システム機器部 長 平成20年4月 当社内部監査室長代理 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社多摩川電子監査役(現任) 株式会社韓国多摩川電子監査役(現 任) 平成21年2月	(注)4	-
監査役	-	北田 幸三	昭和24年2月2日生	昭和54年3月 司法修習所終了 昭和54年4月 弁護士登録(横浜弁護士会) 昭和59年4月 北田法律事務所(現 北田・島崎法 律事務所)設立 代表(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	大井 敏生	昭和40年8月25日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成4年4月 日本エフ・ピー・サービス株式会 社 取締役 平成9年4月 大津留税務会計事務所入所 平成12年1月 税理士法人エーティーオー 財産相 談室入社 平成15年4月 税理士法人アクティブイノベーショ ン 代表社員(現任) 平成16年12月 ジェイ・キャピタルマネジメント株 式会社 非常勤監査役 平成18年9月 JCMアセットマネジメント株式会 社 非常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						27

- (注) 1. 取締役 日下成人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 北田幸三および大井敏生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

この考えの基に、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関し、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会

取締役会は、社内取締役3名で構成され（平成21年3月31日現在）、毎月1回の定例取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

なお、監査役会との情報を密にするため、取締役会には監査役が出席できる体制としております。

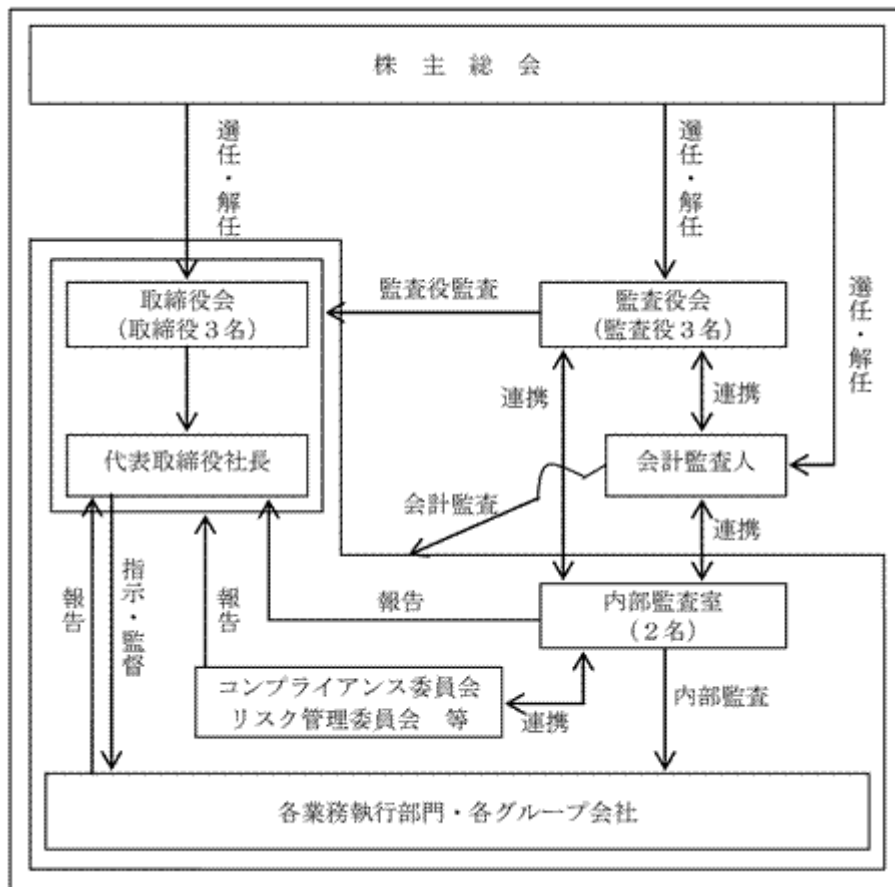
監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な書類の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

部長会議

取締役、部門長による会議を月2回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討を行っております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社グループにおける会社法に基づく内部統制システムの整備状況は、社内業務の全般にわたる業務フローチャート及び業務記述書ならびに、リスクコントロールマトリクスに基づいて整備状況の評価、運用状況の評価、監査を通して継続的改善が行われております。

また、以下の各体制作りに関しましては諸規程が整備されており、これに基づいて業務がおこなわれております。

- イ．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ロ．取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ヘ．企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- チ．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- リ．取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ヌ．その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、日常の業務につきましては、権限と責任が明確に定められており、これに基づき各職位が業務をしております。諸規程等会社のルールへの遵守状況につきましては、日常的には内部監査部門がモニタリングを行っており、問題が発生するおそれが予見される場合は、担当の役員を経由して、代表取締役へ報告され、直接担当の部門長に改善の指示をするとともに、他の部門長に対しても警告の指示を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．監査役監査

監査役会は毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な書類の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し問題がある場合は、取締役に提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に同席し、内部監査情報を把握し、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ロ．内部監査

内部監査室（1名）を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回（9月及び3月）に部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については、監査役と協議して決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、毛利 優氏及び関本 享氏の2名で、K D A 監査法人に所属しており、会計監査を実施しております。

又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補2名、その他5名で構成されております。

（2）リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、取締役会を頂点とし、リスクを基本的なリスク（市場に関連するリスク、品質に関連するリスク）とこれに付随するリスク（製造上のリスク、機密漏洩リスク、法務関連リスク、事務関連リスクなど）に分けて、リスク管理を担当する各部門が、適切に管理しております。これらのリスクに関する報告は、担当の部門長からリスク管理担当役員を経由して代表取締役社長に報告され、必要な場合は、緊急に取締役会を招集するなど、適切に管理されております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	61,500 千円
監査役を支払った報酬	14,100 千円
計	75,600 千円

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人KDA監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容は、会計監査人がその職務を行うにあたり悪意でかつ重大な過失があった場合を除き、同法425条第1項に定める最低責任限度額をもって、その損害賠償責任の限度としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特に定めておりませんが、監査リスク、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 K D A 監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,022	819,963
受取手形及び売掛金	2,045,880	1,033,012
有価証券	255,820	-
たな卸資産	580,075	-
商品及び製品	-	115,281
仕掛品	-	124,328
原材料及び貯蔵品	-	105,471
その他	134,092	46,657
流動資産合計	3,721,890	2,244,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	491,193	493,339
減価償却累計額	317,427	331,356
建物(純額)	173,766	161,983
構築物	2,910	2,910
減価償却累計額	2,640	2,695
構築物(純額)	269	214
機械及び装置	53,565	48,326
減価償却累計額	33,516	46,177
機械及び装置(純額)	20,048	2,149
車両運搬具	6,851	729
減価償却累計額	1,168	729
車両運搬具(純額)	5,683	0
工具、器具及び備品	1,245,327	861,371
減価償却累計額	787,583	773,103
工具、器具及び備品(純額)	457,743	88,267
土地	197,903	197,903
有形固定資産合計	855,415	450,517
無形固定資産		
ソフトウェア	29,620	25,308
その他	293,333	22,059
無形固定資産合計	322,953	47,367
投資その他の資産		
投資有価証券	89,690	251,426
その他	15,563	35,670
貸倒引当金	8,604	20,114
投資その他の資産合計	96,649	266,981
固定資産合計	1,275,019	764,867
資産合計	4,996,909	3,009,581

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,300,515	511,194
短期借入金	-	210,000
1年内返済予定の長期借入金	270,018	163,810
1年内償還予定の社債	133,600	133,600
未払金	252,626	108,178
未払法人税等	70,700	6,808
賞与引当金	26,119	27,531
関係会社整理損失引当金	-	35,230
その他	239,024	29,885
流動負債合計	2,292,604	1,226,237
固定負債		
社債	266,400	132,800
長期借入金	173,947	83,660
退職給付引当金	69,153	71,404
繰延税金負債	8,485	1,375
その他	131,162	28,485
固定負債合計	649,149	317,725
負債合計	2,941,753	1,543,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,413	1,029,413
資本剰余金	1,196,022	1,023,804
利益剰余金	119,247	619,481
自己株式	59,924	59,987
株主資本合計	2,046,263	1,373,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	5,015
為替換算調整勘定	638	96,886
評価・換算差額等合計	406	91,871
少数株主持分	8,486	-
純資産合計	2,055,156	1,465,618
負債純資産合計	4,996,909	3,009,581

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,012,487	4,298,805
売上原価	3,274,348	3,347,711
売上総利益	738,139	951,094
販売費及び一般管理費	1, 2 620,046	1, 2 1,019,504
営業利益又は営業損失()	118,092	68,409
営業外収益		
受取利息	2,795	1,419
受取配当金	32,686	27,118
その他	13,279	16,802
営業外収益合計	48,762	45,340
営業外費用		
支払利息	32,400	42,322
為替差損	16,003	59,554
社債発行費	4,634	-
その他	4,870	2,751
営業外費用合計	57,908	104,628
経常利益又は経常損失()	108,946	127,698
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,399	-
固定資産売却益	-	3 4,012
債務免除益	-	47,825
その他	10,978	-
特別利益合計	16,377	51,838
特別損失		
固定資産除売却損	-	4 22,857
減損損失	-	5 204,300
投資有価証券評価損	144,180	28,160
のれん償却額	331,839	36,449
貸倒引当金繰入額	-	13,575
関係会社整理損失引当金繰入額	-	35,230
その他	15,935	165
特別損失合計	491,954	340,738
税金等調整前当期純損失()	366,630	416,597
法人税、住民税及び事業税	38,883	6,621
過年度法人税等戻入額	-	13,424
法人税等合計	38,883	6,802
少数株主利益又は少数株主損失()	2,973	1,604
当期純損失()	408,487	408,190

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029,413	1,029,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,413	1,029,413
資本剰余金		
前期末残高	1,196,022	1,196,022
当期変動額		
欠損填補	-	172,217
当期変動額合計	-	172,217
当期末残高	1,196,022	1,023,804
利益剰余金		
前期末残高	321,999	119,247
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	264,262
当期変動額		
剰余金の配当	32,759	-
欠損填補	-	172,217
当期純損失()	408,487	408,190
当期変動額合計	441,246	235,972
当期末残高	119,247	619,481
自己株式		
前期末残高	724	59,924
当期変動額		
自己株式の取得	59,200	63
当期変動額合計	59,200	63
当期末残高	59,924	59,987
株主資本合計		
前期末残高	2,546,710	2,046,263
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	264,262
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	32,759	-
当期純損失()	408,487	408,190
自己株式の取得	59,200	63
当期変動額合計	500,446	408,253
当期末残高	2,046,263	1,373,747

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,142	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,373	4,783
当期変動額合計	12,373	4,783
当期末残高	231	5,015
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	96,248
当期変動額合計	638	96,248
当期末残高	638	96,886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,142	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,735	91,464
当期変動額合計	11,735	91,464
当期末残高	406	91,871
少数株主持分		
前期末残高	-	8,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,486	8,486
当期変動額合計	8,486	8,486
当期末残高	8,486	-
純資産合計		
前期末残高	2,558,852	2,055,156
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	264,262
当期変動額		
剰余金の配当	32,759	-
当期純損失（ ）	408,487	408,190
自己株式の取得	59,200	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,249	82,978
当期変動額合計	503,695	325,275
当期末残高	2,055,156	1,465,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	366,630	416,597
減価償却費	58,072	180,870
減損損失	-	204,300
のれん償却額	349,304	36,449
貸倒引当金の増減額 (は減少)	475	11,509
賞与引当金の増減額 (は減少)	845	1,412
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	-	35,230
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,066	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,333	2,251
受取利息及び受取配当金	35,482	28,537
支払利息	32,400	42,322
為替差損益 (は益)	16,003	59,554
債務免除益	-	47,825
投資有価証券評価損益 (は益)	144,180	28,160
投資有価証券売却損益 (は益)	1,345	-
固定資産除却損	2,888	22,537
社債発行費	4,634	-
有形固定資産売却損益 (は益)	237	3,693
売上債権の増減額 (は増加)	466,771	966,615
たな卸資産の増減額 (は増加)	31,173	204,745
未収入金の増減額 (は増加)	13,154	488
仕入債務の増減額 (は減少)	303,083	727,141
その他	146,459	224,963
小計	148,358	347,687
利息及び配当金の受取額	35,641	22,084
利息の支払額	9,121	42,431
法人税等の支払額	13,974	68,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,813	259,060

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	105,143
定期預金の払戻による収入	150,000	104,808
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却による収入	-	255,820
有形固定資産の取得による支出	133,516	81,985
有形固定資産の売却による収入	2,930	58,542
無形固定資産の取得による支出	20,231	2,692
投資有価証券の取得による支出	51,815	201,789
投資有価証券の売却による収入	266,083	-
子会社株式の取得による支出	-	36,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 223,742	-
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	-	500
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,261
その他	11	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,803	17,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（ は減少）	-	220,218
長期借入れによる収入	191,680	100,000
長期借入金の返済による支出	615,458	296,495
リース債務の返済による支出	-	84,356
社債の発行による収入	395,365	-
社債の償還による支出	-	133,600
自己株式の取得による支出	59,200	63
配当金の支払額	33,429	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,041	194,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	823	65,937
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	368,481	113,605
現金及び現金同等物の期首残高	969,696	601,214
現金及び現金同等物の期末残高	1 601,214	1 714,819

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称等 株式会社多摩川電子 アブライト・テクノロジーズ社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称等 株式会社多摩川電子 アブライト・テクノロジーズ社 株式会社韓国多摩川電子 株式会社韓国多摩川電子については、 当連結会計年度において新たに設立 したため、連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社多摩川電子の 事業年度の末日は、連結会計年度と一致し ておりますが、アブライト・テクノロジ ーズ社グループの事業年度の末日は12月31日 であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社多摩川電子の 事業年度の末日は、連結会計年度と一致し ておりますが、アブライト・テクノロジ ーズ社グループ及び株式会社韓国多摩川電子 の事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 ・製品 移動平均法による原価法 ・仕掛品 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 (追加情報) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号平成18年7月5日)が平 成20年3月31日以前に開始する事業年度に 係る財務諸表から適用できることとなつた ことに伴い、当連結会計年度から同会計基 準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等 調整前当期純利益が37,934千円減少して おります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 ・製品 同左 ・仕掛品 同左 ・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	また、連結決算に当たり在外子会社の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	また、在外連結子会社は、主として売買に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
	のれんについては効果の発現が見込まれる期間にわたって均等償却しております。	同左
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は従来より主として売買に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日、内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ157,671千円、349,552千円、72,851千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は4,012千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は319千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
建物 114,283千円	建物 105,948千円
土地 196,003千円	土地 196,003千円
工具器具備品 219,643千円	投資有価証券 3,332千円
投資有価証券 11,268千円	計 305,284千円
計 541,198千円	(2) 上記に対応する債務
(2) 上記に対応する債務	短期借入金 10,000千円
未払金 93,539千円	長期借入金 247,470千円
長期借入金 434,108千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)
(1年内返済予定長期借入金を含む)	計 257,470千円
長期未払金 131,162千円	2. 受取手形割引高
計 658,810千円	7,455千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、26.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、73.8%であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">289,543千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,216千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">61,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,767千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69,104千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">69,104千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	289,543千円	賞与引当金繰入額	9,216千円	荷造運賃	28,219千円	支払手数料	61,540千円	減価償却費	21,767千円	研究開発費	69,104千円		69,104千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、33.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66.9%であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">318,499千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">111,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,414千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">168,918千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">168,918千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,857千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">204,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社及び連結子会社は事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 在外子会社はHDD事業を中心に展開してきましたが、市場の著しい悪化が認められ、営業キャッシュ・フローも総じてマイナスを示しております。したがって減損の兆候を有していると判断し、1円まで減損し当該減少額を減損損失204,300千円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品139,243千円、機械及び装置63,080千円、車両運搬具1,976千円であります。</p>	給料・賞与	318,499千円	賞与引当金繰入額	10,590千円	支払手数料	111,610千円	減価償却費	30,414千円	研究開発費	168,918千円		168,918千円	工具、器具及び備品	4,012千円	工具、器具及び備品	22,857千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	シンガポール	製造設備	機械装置及び運搬具等	204,300
給料・賞与	289,543千円																																						
賞与引当金繰入額	9,216千円																																						
荷造運賃	28,219千円																																						
支払手数料	61,540千円																																						
減価償却費	21,767千円																																						
研究開発費	69,104千円																																						
	69,104千円																																						
給料・賞与	318,499千円																																						
賞与引当金繰入額	10,590千円																																						
支払手数料	111,610千円																																						
減価償却費	30,414千円																																						
研究開発費	168,918千円																																						
	168,918千円																																						
工具、器具及び備品	4,012千円																																						
工具、器具及び備品	22,857千円																																						
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																				
シンガポール	製造設備	機械装置及び運搬具等	204,300																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	-	-	5,461,000
合計	5,461,000	-	-	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	200,000	-	201,160
合計	1,160	200,000	-	201,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、会社法第806条第1項の規定に基づく買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月10日 取締役会	普通株式	32,759	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	-	-	5,461,000
合計	5,461,000	-	-	5,461,000
自己株式				
普通株式	201,160	488	-	201,648
合計	201,160	488	-	201,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 706,022 千円	現金及び預金勘定 819,963 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104,808 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,143 千円
現金及び現金同等物 601,214 千円	現金及び現金同等物 714,819 千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。 アプライト・テクノロジーズ社 (平成19年10月1日現在)	
流動資産 436,019千円	
固定資産 406,203千円	
流動負債 647,307千円	
固定負債 299,743千円	
のれん 349,304千円	
少数株主持分 5,396千円	
アプライト・テクノロジーズ社の取得価額 239,079 千円	
アプライト・テクノロジーズ社の現金同等物 15,337 千円	
差引:アプライト・テクノロジーズ社の取得による支出 223,742 千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表規則第15条の3の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	23,388	44,603	21,214	15,133	18,571	3,437
	小計	23,388	44,603	21,214	15,133	18,571	3,437
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	8,048	7,322	725	18,092	11,014	7,077
	債券	50,000	37,765	12,235	21,840	21,840	-
	投資信託	155,820	155,820	-	-	-	-
	小計	213,868	200,908	12,960	39,932	32,854	7,077
合計		237,256	245,511	8,254	55,066	51,426	3,640

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について144,180千円、当連結会計年度において債券28,160千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められる場合は、減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
266,083	-	1,345	255,820	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	100,000	200,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 (1) その他	-	-	37,765	-	-	-	21,840	-
合計	-	-	37,765	-	-	-	21,840	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき退職給付引当金を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	69,153	71,404

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付費用の額(千円)	12,240	11,530

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内 訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 10,447</p> <p>退職給付引当金 27,661</p> <p>有価証券評価損否認 59,278</p> <p>仕掛品評価損否認 5,639</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,064</p> <p>会員権評価損否認額 986</p> <p>減価償却費償却超過額 3,200</p> <p>繰越欠損金 274,805</p> <p>その他 9,444</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 393,529</p> <p>評価性引当額 393,529</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,485</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 8,485</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 8,485</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内 訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 11,122</p> <p>退職給付引当金 28,847</p> <p>有価証券評価損否認 12,998</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 14,964</p> <p>減価償却費償却超過額 2,624</p> <p>減損損失 82,537</p> <p>繰越欠損金 867,711</p> <p>その他 125,478</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 1,146,286</p> <p>評価性引当額 1,146,286</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,375</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 1,375</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,375</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異については、税金等調整前当期純損失が計 上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、会社分割の法的形式、分割後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の電子・通信用機器事業

事業の内容 電子・通信用機器の製造・販売

(2) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社は「株式会社多摩川ホールディングス」へ商号変更するとともに、「株式会社多摩川電子」を新設会社とする分社型新設分割。

(3) 分割後企業の名称

株式会社多摩川電子(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業部門と経営部門を切り離すことにより、「経営意思決定の迅速化」「自主自立経営の徹底」「グループ戦略による経営資源の最適化」及び「コラボレーション領域の拡大」を図ることを目的とし親会社である当社を持株会社とし、新設子会社である株式会社多摩川電子に、電子・通信用機器事業を承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,783,630	228,856	4,012,487	-	4,012,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,783,630	228,856	4,012,487	-	4,012,487
営業費用	3,693,601	200,792	3,894,394	-	3,894,394
営業利益	90,028	28,064	118,092	-	118,092
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,044,792	1,017,627	5,062,419	65,509	4,996,909
減価償却費	30,429	26,196	56,625	-	56,625
資本的支出	133,516	-	133,516	-	133,516

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は467,866千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,247,894	1,043,561	7,350	4,298,805	-	4,298,805

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	420,000	420,000	420,000	-
計	3,247,894	1,043,561	427,350	4,718,805	420,000	4,298,805
営業費用	3,410,021	1,093,373	283,819	4,787,215	420,000	4,367,215
営業利益または営業損失 ()	162,127	49,812	143,530	68,409	-	68,409
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,693,812	120,636	697,670	2,512,119	497,462	3,009,581
減価償却費	76,400	85,878	18,590	180,870	-	180,870
減損損失	-	204,300	-	204,300	-	204,300
資本的支出	16,726	41,195	5,952	63,874	-	63,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は497,462千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,783,630	228,856	4,012,487	-	4,012,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	3,783,630	228,856	4,012,487	-	4,012,487
営業費用	3,693,601	200,792	3,894,394	-	3,894,394
営業利益	90,028	28,064	118,092	-	118,092
資産	4,044,792	1,017,627	5,062,419	65,509	4,996,909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,483,917	814,888	4,298,805	-	4,298,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	192,035	192,035	192,035	-
計	3,483,917	1,006,924	4,490,841	192,035	4,298,805
営業費用	3,487,714	1,071,536	4,559,251	192,035	4,367,215
営業損失()	3,797	64,611	68,409	-	68,409
資産	2,391,482	120,636	2,512,119	497,462	3,009,581

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	814,888	10,015	824,904
連結売上高（千円）	-	-	4,298,805
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.0	0.2	19.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ

（2）その他の地域.....韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	389 円 11 銭	278 円 67 銭
1株当たり当期純利益(損失)	76 円 22 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	77 円 61 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	408,487	408,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損 失)(千円)	408,487	408,190
普通株式の期中平均株式数(株)	5,359,018	5,259,531
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 連結子会社アプライト・テクノロジーズ社グループの解散決議について</p> <p>平成19年10月に買収いたしました、シンガポールに本拠を置くアプライト・テクノロジーズ社グループは、レーザー応用機器の研究・開発・製造を行う企業グループで、主要なハードディスクメーカーにハードディスクの表面加工装置を供給しておりました。</p> <p>当連結会計年度の世界的な大不況により、ハードディスク関連設備の需要は大幅に減退し、レーザー機器事業は不振に陥り、レーザー技術の応用による新事業分野への展開等業績改善策を追及しておりました。当社は平成21年5月15日開催の取締役会でレーザー機器事業の継続は極めて困難であると判断し、アプライト・テクノロジーズ社の解散を決議しました。なお、同社の解散に伴う損失については、平成21年3月期決算においてすでに計上しております。</p> <p>2. パシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合への出資金額の取立不能または取立遅延のおそれについて</p> <p>当社はパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合へ平成21年3月時点で205百万円の出資を行っております。</p> <p>当社は平成21年6月19日に当社が出資しているパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の組合員であるファンドスクエアージャパン株式会社及びファンドスクエアージャパン合同会社の代理人弁護士からの連絡を受け、パシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の業務執行について不適切な事象が生じていることを知らされました。現在、事実関係については調査中ではありますが、当社は、当該債権の取立不能または取立遅延のおそれがあるものと判断し、平成21年6月22日にその旨を開示いたしました。当該事実が当社業績に及ぼす影響については、現在未定ではありますが、影響がある場合には平成22年3月期の決算に折り込まれることとなります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱多摩川ホールディングス	第2回無担保社債 (注)1.2	19.10.31	100,000 (33,400)	66,600 (33,400)	1.27	なし	22.10.29
㈱多摩川ホールディングス	第3回無担保社債 (注)1.2	20.2.29	300,000 (100,200)	199,800 (100,200)	1.10	なし	23.2.28
合計	-	-	400,000 (133,600)	266,400 (133,600)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
133,600	132,800	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	210,000	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	270,018	163,810	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	173,947	83,660	1.69	平成22年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	443,965	457,470	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	66,760	16,900	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,273,165	1,464,018	662,898	898,723
税金等調整前四半期純利益 金額(損失)(千円)	84,546	77,075	275,693	302,526
四半期純利益金額 (損失)(千円)	84,237	77,369	279,075	290,722
1株当たり四半期純利益金 額(損失)(円)	16.02	14.71	53.06	55.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,866	497,462
売掛金	-	24,352
有価証券	255,820	-
前渡金	64,900	² 80,081
前払費用	2,127	3,479
未収入金	² 103,577	² 36,750
関係会社短期貸付金	245,802	32,000
その他	2,232	10,031
流動資産合計	1,142,327	684,157
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	490,413	492,054
減価償却累計額	317,405	331,159
建物(純額)	¹ 173,007	¹ 160,894
構築物		
構築物	2,910	2,910
減価償却累計額	2,640	2,695
構築物(純額)	269	214
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	41,884	39,175
減価償却累計額	35,073	32,527
工具、器具及び備品(純額)	6,811	6,647
土地	¹ 197,903	¹ 197,903
有形固定資産合計	377,992	365,660
無形固定資産		
借地権	21,111	21,111
ソフトウェア	2,185	1,659
水道施設利用権	1,194	947
無形固定資産合計	24,491	23,719
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 89,690	¹ 251,426
関係会社株式	1,155,903	1,110,000
関係会社長期貸付金	68,000	192,832
その他	14,497	23,770
貸倒引当金	8,050	165,047
投資その他の資産合計	1,320,042	1,412,981
固定資産合計	1,722,526	1,802,361
資産合計	2,864,854	2,486,518

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	210,000
1年内返済予定の長期借入金	270,018	163,810
1年内償還予定の社債	133,600	133,600
未払金	12,504	14,621
未払費用	3,828	4,553
未払法人税等	4,820	5,663
預り金	1,710	2,204
賞与引当金	2,210	2,811
関係会社整理損失引当金	-	35,230
流動負債合計	428,692	572,494
固定負債		
社債	266,400	132,800
長期借入金	164,090	83,660
退職給付引当金	4,124	3,798
繰延税金負債	8,485	1,375
固定負債合計	443,100	221,633
負債合計	871,793	794,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,413	1,029,413
資本剰余金		
資本準備金	1,196,022	1,023,804
資本剰余金合計	1,196,022	1,023,804
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	120,000	-
繰越利益剰余金	292,217	295,823
利益剰余金合計	172,217	295,823
自己株式	59,924	59,987
株主資本合計	1,993,292	1,697,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	5,015
評価・換算差額等合計	231	5,015
純資産合計	1,993,060	1,692,390
負債純資産合計	2,864,854	2,486,518

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,420,214	-
商品売上高	37	228,673
その他	180,000	⁵ 427,350
売上高合計	1,600,251	656,023
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	33,994	-
当期製品製造原価	1,219,619	-
合計	1,253,613	-
他勘定振替高	⁴ 26,581	-
製品売上原価	1,227,031	-
商品売上原価		
当期商品仕入高	24	⁵ 192,035
合計	24	192,035
商品売上原価	24	192,035
売上原価合計	1,227,056	192,035
売上総利益	373,195	463,987
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 378,402	^{1, 2} 305,657
営業利益又は営業損失()	5,206	158,329
営業外収益		
受取利息	6,305	⁵ 16,756
受取配当金	32,686	42,118
その他	14,434	1,948
営業外収益合計	53,426	60,824
営業外費用		
支払利息	9,897	11,377
為替差損	16,218	7,315
社債発行費	4,634	-
その他	-	1,081
営業外費用合計	30,750	19,773
経常利益	17,469	199,380
特別利益		
固定資産売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	5,399	-
その他	9,601	-
特別利益合計	15,009	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 1,964	3 465
投資有価証券評価損	144,180	28,160
関係会社株式評価損	333,000	273,399
貸倒引当金繰入額	-	156,832
関係会社整理損失引当金繰入額	-	35,230
その他	12,503	165
特別損失合計	491,647	494,253
税引前当期純損失()	459,167	294,873
法人税、住民税及び事業税	2,290	950
法人税等合計	2,290	950
当期純損失()	461,458	295,823

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	824,566	58.6	-	-
労務費		269,353	19.1	-	-
経費		314,770	22.3	-	-
当期総製造費用		1,408,691	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		201,739		-	
合計		1,610,430		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	390,810		-	
当期製品製造原価		1,219,619		-	

(注) 1、 2の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 240,338千円 減価償却費 17,075千円 備品消耗品費 10,742千円	1.
2. 他勘定振替高の内訳は、主として次の通りであります。 研究開発費 24,825千円 分社化に伴う子会社への譲渡 365,985千円	2.
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	3.

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029,413	1,029,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,413	1,029,413
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,196,022	1,196,022
当期変動額		
欠損填補	-	172,217
当期変動額合計	-	172,217
当期末残高	1,196,022	1,023,804
資本剰余金合計		
前期末残高	1,196,022	1,196,022
当期変動額		
欠損填補	-	172,217
当期変動額合計	-	172,217
当期末残高	1,196,022	1,023,804
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
欠損填補	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高	120,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	201,999	292,217
当期変動額		
剰余金の配当	32,759	-
欠損填補	-	292,217
当期純損失()	461,458	295,823
当期変動額合計	494,217	3,605
当期末残高	292,217	295,823
利益剰余金合計		
前期末残高	321,999	172,217
当期変動額		
剰余金の配当	32,759	-
欠損填補	-	172,217
当期純損失()	461,458	295,823
当期変動額合計	494,217	123,605
当期末残高	172,217	295,823

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	724	59,924
当期変動額		
自己株式の取得	59,200	63
当期変動額合計	59,200	63
当期末残高	59,924	59,987
株主資本合計		
前期末残高	2,546,710	1,993,292
当期変動額		
剰余金の配当	32,759	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	461,458	295,823
自己株式の取得	59,200	63
当期変動額合計	553,417	295,886
当期末残高	1,993,292	1,697,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,142	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,373	4,783
当期変動額合計	12,373	4,783
当期末残高	231	5,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,142	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,373	4,783
当期変動額合計	12,373	4,783
当期末残高	231	5,015
純資産合計		
前期末残高	2,558,852	1,993,060
当期変動額		
剰余金の配当	32,759	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	461,458	295,823
自己株式の取得	59,200	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,373	4,783
当期変動額合計	565,790	300,670
当期末残高	1,993,060	1,692,390

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前期まで「投資有価証券」として計上しておりました155,820千円について、保有目的を投資目的から短期売買目的に変更したため、「有価証券」として表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>114,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,003千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321,555千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>434,108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434,108千円</td> </tr> </table>	建物	114,283千円	土地	196,003千円	投資有価証券	11,268千円	計	321,555千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	434,108千円	計	434,108千円	<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>105,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,003千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,284千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>247,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>257,470千円</td> </tr> </table>	建物	105,948千円	土地	196,003千円	投資有価証券	3,332千円	計	305,284千円	短期借入金	10,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	247,470千円	計	257,470千円
建物	114,283千円																										
土地	196,003千円																										
投資有価証券	11,268千円																										
計	321,555千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	434,108千円																										
計	434,108千円																										
建物	105,948千円																										
土地	196,003千円																										
投資有価証券	3,332千円																										
計	305,284千円																										
短期借入金	10,000千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	247,470千円																										
計	257,470千円																										
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>41,933千円</td> </tr> </table>	未収入金	41,933千円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>前渡金</td> <td>80,081千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>36,750千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>7,455千円</td> </tr> </table>	前渡金	80,081千円	未収入金	36,750千円		7,455千円																		
未収入金	41,933千円																										
前渡金	80,081千円																										
未収入金	36,750千円																										
	7,455千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、32.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、68.0 %であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,400千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">84,734千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,103千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,832千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,814千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">45,176千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 45,176千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は、主として次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分社化に伴う子会社への譲渡</td><td style="text-align: right;">26,581千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,400千円	給料・賞与	84,734千円	賞与引当金繰入額	6,488千円	退職給付費用	1,103千円	福利厚生費	2,832千円	支払手数料	52,780千円	減価償却費	20,814千円	研究開発費	45,176千円	工具器具及び備品	1,727千円	建物附属設備	171千円	車輛運搬具	66千円	合計	1,964千円	分社化に伴う子会社への譲渡	26,581千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、17.1 %であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、82.9 %であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,600千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">74,715千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,364千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,550千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,065千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">420,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの仕入高</td><td style="text-align: right;">192,035千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">15,421千円</td></tr> </table>	役員報酬	75,600千円	給料・賞与	74,715千円	賞与引当金繰入額	5,364千円	退職給付費用	651千円	福利厚生費	1,550千円	支払手数料	55,370千円	減価償却費	18,065千円	工具器具及び備品	275千円	建物附属設備	189千円	合計	465千円	関係会社への売上高	420,000千円	関係会社からの仕入高	192,035千円	関係会社からの受取利息	15,421千円
役員報酬	77,400千円																																																				
給料・賞与	84,734千円																																																				
賞与引当金繰入額	6,488千円																																																				
退職給付費用	1,103千円																																																				
福利厚生費	2,832千円																																																				
支払手数料	52,780千円																																																				
減価償却費	20,814千円																																																				
研究開発費	45,176千円																																																				
工具器具及び備品	1,727千円																																																				
建物附属設備	171千円																																																				
車輛運搬具	66千円																																																				
合計	1,964千円																																																				
分社化に伴う子会社への譲渡	26,581千円																																																				
役員報酬	75,600千円																																																				
給料・賞与	74,715千円																																																				
賞与引当金繰入額	5,364千円																																																				
退職給付費用	651千円																																																				
福利厚生費	1,550千円																																																				
支払手数料	55,370千円																																																				
減価償却費	18,065千円																																																				
工具器具及び備品	275千円																																																				
建物附属設備	189千円																																																				
合計	465千円																																																				
関係会社への売上高	420,000千円																																																				
関係会社からの仕入高	192,035千円																																																				
関係会社からの受取利息	15,421千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,160	200,000	-	201,160
合計	1,160	200,000	-	201,160

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、会社法第806条第1項の規定に基づく買取請求によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	201,160	488	-	201,648
合計	201,160	488	-	201,648

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 884</p> <p>退職給付引当金 1,649</p> <p>有価証券評価損否認 59,278</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,953</p> <p>会員権評価損否認額 986</p> <p>減価償却費償却超過額 2,651</p> <p>繰越欠損金 274,805</p> <p>関係会社株式評価損否認 133,200</p> <p>その他 9,444</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 484,854</p> <p>評価性引当額 484,854</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,485</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 8,485</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 8,485</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,135</p> <p>退職給付引当金 1,534</p> <p>有価証券評価損否認 12,998</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 66,679</p> <p>減価償却費償却超過額 1,848</p> <p>関係会社株式評価損否認 244,985</p> <p>繰越欠損金 255,372</p> <p>その他 24,798</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 609,353</p> <p>評価性引当額 609,353</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,375</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 1,375</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,375</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	378 円 92 銭	321 円 79 銭
1株当たり当期純利益(損失)	86 円 11 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。	56 円 25 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	461,458	295,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	461,458	295,823
普通株式の期中平均株式数(株)	5,359,018	5,259,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 連結子会社アプライト・テクノロジーズ社グループの解散決議について</p> <p>平成19年10月に買収いたしました、シンガポールに本拠を置くアプライト・テクノロジーズ社グループは、レーザー応用機器の研究・開発・製造を行う企業グループで、主要なハードディスクメーカーにハードディスクの表面加工装置を供給しておりました。</p> <p>当事業年度の世界的な大不況により、ハードディスク関連設備の需要は大幅に減退し、レーザー機器事業は不振に陥り、レーザー技術の応用による新事業分野への展開等業績改善策を追及しておりました。当社は平成21年5月15日開催の取締役会でレーザー機器事業の継続は極めて困難であると判断し、アプライト・テクノロジーズ社の解散を決議しました。なお、同社の解散に伴う損失については、平成21年3月期決算においてすでに計上しております。</p> <p>2. パシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合への出資金額の出立不能または取立遅延のおそれについて</p> <p>当社はパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合へ平成21年3月時点で205百万円の出資を行っております。</p> <p>当社は平成21年6月19日に当社が出資しているパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の組合員であるファンドスクエアジャパン株式会社及びファンドスクエアジャパン合同会社の代理人弁護士からの連絡を受け、パシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の業務執行について不適切な事象が生じていることを知らされました。現在、事実関係については調査中ではありますが、当社は、当該債権の出立不能または取立遅延のおそれがあるものと判断し、平成21年6月22日にその旨を開示いたしました。当該事実が当社業績に及ぼす影響については、現在未定ではありますが、影響がある場合には平成22年3月期の決算に折り込まれることとなります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	21,000	8,778
		(株)東芝	23,020	5,847
		日本無線(株)	32,705	5,167
		(株)りそなホールディングス	2,850	3,733
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3,332
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	800	2,728
計			87,375	29,586

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社	50,000	21,840
計			50,000	21,840

【その他】

銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資金) スーパートレード日経500	20	200,000
計			20	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	490,413	2,954	1,313	492,054	331,159	14,878	160,894
構築物	2,910	-	-	2,910	2,695	55	214
工具、器具及び備品	41,884	2,997	5,706	39,175	32,527	2,885	6,647
土地	197,903	-	-	197,903	-	-	197,903
有形固定資産計	733,112	5,952	7,020	732,043	366,383	17,818	365,660
無形固定資産							
借地権	21,111	-	-	21,111	-	-	21,111
ソフトウェア	2,629	-	-	2,629	970	525	1,659
水道施設利用権	3,732	-	-	3,732	2,785	246	947
無形固定資産計	27,472	-	-	27,472	3,755	771	23,719

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,050	165,047	-	8,050	165,047
賞与引当金	2,210	5,364	4,762	-	2,811
関係会社整理損失引当金	-	35,230	-	-	35,230

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,284
預金の種類	
当座預金	243,097
普通預金	136,829
定期預金	105,143
納税準備預金	10,173
別段預金	933
計	496,177
合計	497,462

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東銀リース㈱	15,112
メディカル・ケア・サービス㈱	7,717
昭和リース㈱	1,522
合計	24,352

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2
-	247,824	223,471	24,352	90.2	365
					17

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ.関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)多摩川電子	1,110,000
合計	1,110,000

ロ.関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
レーザーリサーチ社	106,449
アプライト・テクノロジーズ社	50,383
(株)多摩川電子	36,000
合計	192,832

流動負債

イ.短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	200,000
三菱東京UFJ銀行	10,000
合計	210,000

ロ.1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
りそな銀行	163,810
合計	163,810

ハ.1年内償還予定の社債 133,600千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ.社債 132,800千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tmx.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年1月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象には、平成21年5月15日開催の取締役会において、連結子会社アブライト・テクノロジーズ社の解散を決議した旨、及び当社が出資しているパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の業務執行について不適切な事象が生じていることが平成21年6月19日に明らかになり、出資金額の取立不能または取立遅延のおそれがある旨の記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社多摩川ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社多摩川ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象には、平成21年5月15日開催の取締役会において、連結子会社アブライト・テクノロジーズの解散を決議した旨、及び当社が出資しているパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の業務執行について不適切な事象が生じていることが平成21年6月19日に明らかになり、出資金額の取立不能または取立遅延のおそれがある旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。